

Title	P・ A・ バラン P・ M・ スウィージー著 独占資本 : アメリカ経済及び社会秩序にかんする試論
Sub Title	P. A. Baran and P. M. Sweezy; Monopoly capital, an essay on the American economic and social order
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.10 (1966. 10) ,p.1150(126)- 1155(131)
JaLC DOI	10.14991/001.19661001-0126
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0126

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

P・A・バラン著
P・M・スウィージー

『独占資本——アメリカ経済及び』

社会秩序にかんする試論——』

飯田裕康

本書の筆者であるP・M・スウィージーとP・A・バランは、数
すくないアメリカの代表的マルクス主義経済学者である。バランは
一九六三年に他界したが、『マンスリー・レビュー』誌を中心とした
幅広い活動は、単なるアカデミシャンとして片づけられることのできな
い性質の学者であった。スウィージーは、イギリスにおけるM・
H・ドップとともに、今日西欧の代表的マルクシストとして、多方
面な活動をおこなっている。バランの『成長の経済学』も、スウィ
ージーの『資本主義発展の理論』も、ともに教条的マルクス主義か
らの脱皮を意図したきわめてユニークな著作として、依然として大
きな存在価値を有しており、それらに内包されている諸論点は、な
お検討に耐える多くのものを残しているといつて過言ではない。本
書は、彼等の過去の諸業績を総合する劃期的著作という評価を与え
てさしつかえないであろうし、本書を貫く諸理論や、全体の論理性
は、かつての著作と基本的には変わりなく、しかも、発展的でさえあ

る」とみてよいであろう。
この点をいますこし掘り下げてみると、まず、スウィージーによ
って主張された独占資本なるカテゴリーが、まず本書を一貫してお
り、それに、バランの展開になる経済余剰なる概念が結合されてい
るといふことであり、彼等にとつては、この結合によることなし
に、独占資本そのものの、詳細で、しかも、実践的意図をもつ分析
は不可能であったといえよう。また、このような結合が、アメリ
カ資本主義の現段階の構造分析を、ライト・ミルズ等によって築か
れた社会学的成果との総合という方向でも、可能にしたということ
は、本書を検討する場合看過されてはならない点であろう。こうし
た本書の特徴こそが、方法的な問題を独占資本分析に提起するとい
うことにもなっており、その意味で、われわれが充分批判的に撰
取すべきものをもっているように考えられる。なお、本書の主要な
内容構成はつぎのとおりである。

1. 序論
2. 巨大株式会社
3. 余剰の増大傾向
4. 余剰の吸収。資本家の消費と投資。
5. 余剰の吸収。販売努力。
6. 余剰の吸収。市民政府。
7. 余剰の吸収。軍国主義と帝国主義。
8. 独占資本主義の歴史。
9. 独占資本主義と人種問題。

10. 独占資本主義社会の質的側面。
11. 不合理な体制。

二

すでにふれたように、本書は、独占資本主義のいわば全体像を提
示することに主眼が置かれており、総合的な著作であるが、この視
点には、筆者たちの現在の社会科学にたいする鋭い批判が貫いてい
る。アメリカにおける社会科学が、それへの関心の高まりに逆比例
して、益々分野が細分化されていく状況にあること、それが総合的
知識を提供しがたくしているという認識が一方にある。他方には、
従来のマルクス主義的社会科学の方法に対しても批判的である。と
いうのも、マルクスやエンゲルス以後のマルクス主義が、社会的変
化を十分に理論のうちに反映せしめていないということである。た
とえば、依然として、競争的資本主義が分析の中心に置かれてい
るといった具合である。こうした状態が、一九三〇年以降の事態を十
分説明しうるであろうか、と。

とにかく、このような状況を打開するためには、「独占」の問題
を中心に据えることが重要である。しかも、独占をたんに、資本主
義の運動法則の量的修正要因としてのみとらえるだけでなく、独占
を経済分析の主軸としなければならぬ。また、そのさい先進国と
後進国との関係も重要になってくるであろう。こうした視点から本
書では、独占が体系的に取扱われるのである。そして、そのさい、
経済余剰の発生と吸収という中心テーマを措定する。この経済余剰

なる概念は、マルクスのいう剰余価値と同じ内容を有しているの
ではない。(この点については、バランの『成長の経済学』第二章が
詳細な検討を与える。)それは、総生産物から生産費を差し引いた
ものである。さらに、これによって国民総生産と経済余剰との割合
が増大する傾向を導き出す。

筆者等は、以上のような視点から、アメリカ独占資本主義の分析
をおこなったのであるが、その結論ともいえるものは、「経済分析」
の領域をはるかにこえた、社会学的な要素を多分にもつたものにな
った。第十一章の「不合理な体制」において、アメリカ独占資本を
構成する核心としての巨大株式会社とその内部における飽くことを
知らない合理性の追求が、同時にブルジョア社会の原則としての
quid pro quoなる関係——価値法則にもとづく経済全体の資本主義
的合理性——の破壊と、体制的不合理を拡大深化せしめるといふ点
から、部分と全体の不斉合を導き危機の基本的要因を明らかならし
めている。

このような分析の帰結として、筆者らは、きわめて明白な実践的
な方向を、世界革命の展望とともに提示する。しかしながら、その
方法は、アメリカ社会の全体的不合理性と、そのなかで成長する高
度な生産力要因が、アメリカ社会の内的変革という視角から、アメ
リカの孤立化と、中・後進地域の社会主義的方向への接近による衝
撃という角度に流動した、きわめてユニークなものであることをみ
のがすことはできない。それは、アメリカ社会の全体的疎外状況の
進化をもたらす要因の内在的矛盾から発するものでもある。ここ

に、彼らにおいて、経済学と社会学との結合を不可欠としたものを見る事ができる。

さて、彼等の分析は、独占期アメリカ資本主義現状の横断的分析にとどまらない。筆者らが、きわめて広範に分析の用具をさぐりだしているにもかかわらず、マルクス主義的方法を堅持しているのは、彼らの歴史意識それ自体の比重の掛け方にあるといつてよいであらう。第八章は独占資本主義の歴史の記述にあてられてはいるが、本書全体に歴史的方法と理論的方法との結合が計られている。

また、彼らが、一九三〇年を境としたアメリカ資本主義の経済・政治・社会といった側面での経験を重視し、それを独占分析の理論的テストとしていることは、この点を一層よくものがたるものである。彼らはずいぶんこの点に歴史的な方法を重要視する。

「われわれのモデルによれば、独占の成長は、同時に剰余吸収の適合的機構を用意することなしに剰余を増大させる傾向を生みだす。しかし吸収されない剰余は生産されなかつた剰余でもある。すなわちそれはたんなる潜在的剰余で、それは、その計数的足跡を利潤や投資のうちにはなく、むしろ失業や利用されずにいる生産能力の現況のうちにとどめる。大方の経済学者や歴史家が一致すると思われるように、もしわれわれがほぼ南北戦争終了以降の合衆国における独占の成長をあとづけるならば、われわれは当然のこととして過去の世紀の経済史を説明するにさいしてわれわれのモデルの有効性を明示しうるのである。」(p. 218)。

すなわち、独占の成長が、潜在的剰余を生みだすのであり、それ原理に一定の枠が架されるといふことである。いまひとつの点は、いわゆる個人資本家に代つて、company menともいふべき類型の経営主体の登場である。したがつて、古典的企業理念には妥当しない新しい要因として、巨大株式会社を取上げているといえよう。すなわち「独占資本主義は巨大株式会社からなる体制である」(p. 218)。また、これ以外の要因は、巨大株式会社の行動にかんするかぎりにおいて、考慮されるのである。

さて、こうした独占資本主義のもとで、資本主義の法則は、古典的な姿をとどめえない。彼らによれば、それはまず競争的機能の後退という点に求められる。経済全体が、いわゆるビッグ・ビジネスとスモール・ビジネスとに分化するなかで、価格機構が従来のとおり、ことなつた形態をとる。また、価格体系に、独占資本主義の特徴が表現される(Price)と考へている。彼らは、これを明白に独占価格と規定しないが、管理価格であることがあきらかにされている。価格体系における独占資本主義の特徴は、競争を非價格的なものにし、オリゴポリ体制を固定化する役割をはたす。さらに、こうした体制が国家の独自の役割によって補強されるとしている。それは、少数巨大企業に対して、従属的な地位にありながら、剰余を吸収して、総需要を増大せしめ、利潤機会を豊富にするとし、ここでは、巨大企業の相互行動に重点がおかれ、いわゆる国家独占資本主義という考へ方が否定される。結局、このような構造のなかで、巨大株式会社は利潤獲得機会が増大し、剰余それ自体が、独占の発展につれて増大するということになる。しかもこの傾向は、利潤率低下

が、その時々々の社会関係を決定するという点(序説)からしてもこのことは当然のことといわねばならない。

ここから、彼らが剰余の吸収(Absorption of Surplus)という点にとりわけ力点を置いていることがあきらかとなる。彼らの主張の一つは、利潤率低落に対抗するような、剰余増大の傾向であつて、それらがいかに実現されるかを説明することこそ吸収の機構を説明することにかかっているのである。しかもその中心にあつて活動する主体が巨大株式会社(Giant Corporation)なのである。

三

巨大株式会社は、一つのモデルである。このことを筆者は最初のことわつていふ(Price)。いわば、独占資本はこの巨大株式会社によつて構成されるモデルであつて、それ自体は、一つの理念型なのである。この企業は以下の三つの条件をそなえている。(一)経営者(II重役、上級事務担当者)支配、(二)経営者の独自性、(三)金融的自立。

これらの三条件は、独占資本の高度な展開のなかで巨大企業としての資格であつて、そのこと自体が、かつての個人的企業や、金融的ビヘイヴィアを含めたその企業ビヘイヴィアとの質的差異を示すものとされている。端的にいふと、「巨大で、経営者の支配する、金融的に自立的企業」(p. 200)。これが巨大株式会社である。このことからさらに二つの重要な系が導かれる。一つは、現代の企業が、FirmからInstitutionに転化したことと、socialな、いわば社会的性格をそなえたことであり、従来古典的規定としての利潤極大化落傾向の支配する資本主義とは、構造的に変化した資本主義において支配的となるとされているのである。

剰余は、独占資本主義のもとでの特異な競争機構にささえられつ、利潤限度の増大を通じて、益々巨大株式会社の手中に入る。これが「吸収」であり、その特殊な様式こそ、独占資本の特徴である。しかるに、剰余の吸収はその利用の様式と不可分な関係において、消費されたり、投資されたり、あるいは浪費されてしまう。しかも、独占資本主義においてはこの三形態は同時並行的でさえある。筆者が、販売努力や、行政費や、軍事費の分析を吸収の視角から企てる意図は、この利用様式における体制的矛盾をあきらかにしようとする点に結びつく。このうち、特に重要だと考えられる点には、剰余が投資されるさいの、生産能力の稼働率と収益率の関係による、投資計画の変更の問題である。これはいかなる投資計画を、いかなる価格水準のもとで設定するかという、企業の基本的な行動にかかわつてくる点である。剰余は基本的に利潤の率に規制され、利潤は、生産能力の稼働率に依存する。そこで、利潤が負にならない範囲内で、稼働率を高めてゆくことが要請されるわけである。筆者等によれば、その指標は、損益分岐点だということになる。このような関連は、さらに、外生的要因としての人口、技術革新が付け加わることによつて、巨大企業にとつて益々有利に展開され、同時に、新たな剰余の用途を増大させると考へられている。本書が、全体的に技術革新に重点を置いている点(例えば、第八章)も以上の論理によるところが大きいといえよう。

四

以上に概観したところから、筆者等の分析が、アメリカ資本主義における余剰の増大化傾向と、それが構造的に生み出す不合理な社会関係という一本の赤い糸をたぐりだすことができよう。しかしながら、きわめて理論的視角に富んだ、体系的分析ではあるが、若干の問題点が含まれている。

まず、独占資本主義の構成を、巨大株式会社であるとするモデル設定自体が問題であろう。独占的な資本蓄積が、資本の集中運動をともないつつ、巨大企業を生みだすことは否定しえないが、筆者等のみるごとく、経営者支配と、金融的自立という要因でそれを体制的な視点にまで拡張して理解できるであろうか。筆者らもあきらかにしているように、現代独占企業にとって、配当政策は非常に重要な経営政策ではある。しかし、それをただちに所有と支配との分離というようにとすることはできないであろう。株式所有の分散化が、支配層(≡経営層)を現実の企業所有者としている傾向をどのように理解しうるのであろうか。また、金融的自立性という点は、独占企業の個別的問題というよりも、体制的問題であり、企業の投資活動の外的要因ともなりうる投資資金の質を決定し、また、金融市場に影響するものでもある。したがって、ここでは筆者は、金融関係についてもそのモデルを設定する必要があったであろう。

また、こうした難点は、モデルを設定することそのもののなかにあるのではなからうか。現代独占企業が、競争関係から完全に脱却

していない以上、一企業の活動は、他の企業に波及するのであって、一企業の内生的投資要因も、企業の範囲にとどまることはない。すなわち相互の再生産的連関による動態的過程として企業行動を把握することが不可能になっているといわねばならないであろう。このような方法は、かつてバラン自身が示した、静止と運動という観点(バラン、前掲書、第三・四章)と、いかに一貫性をたもちえているのであろうか。

さらに問題にしなければならぬのは、彼等が国家独占資本主義を否定するという考え方である。これは、巨大企業という本書の出发点の設定とやはり密接に結びつくものを有している。巨大企業を中心とした、内的合理性としての経済固有の論理が、独占資本主義の再生産過程の解明にとって代られたということでもある。国家独占資本主義は、独占資本が国家の経済活動を自らの資本の論理としているところになりたつのである。この観点からすれば、巨大企業の余剰の増大が国家の介入を不可欠としていること自体、国家独占資本主義的側面といわなければならない。しかし、彼等は、再生産の機構として独占資本の解明をおこないえていない以上、国家の役割を正當に評価する視角をはじめから具有していないものと考えなければならぬ。資本がいかに生産能力を高めても、つねにむだを併存させていることや、体制的に停滞的な社会状態を作出する傾向の強い現代アメリカ資本主義は、巨大株式会社と、多角的な国家との結合という、経済の論理自体の展開のなから基本的に解明されるものではなかつたらうか。さきあげた筆者らの結

論的な展開も、世界史的な過渡期の形態としての国家独占資本主義という視角においてとらえ直される必要があるであろう。

いずれにしろ、本書を通じて、独占資本主義が、その総合性においてのみ、経済分析の対象領域となりうるという筆者らの意図を十分汲みあげることが、今日のわが国独占資本の分析に大きな進歩をもたらすであろうし、また、そのための新たな理論的前進への貴重な刺激として本書をさらに深く検討する必要があるであろう。

(P. A. Baran and P. M. Sweezy, *Monopoly Capital. An Essay on the American Economic and Social Order*, Monthly Review Press, New York and London, 1966, 402 pages.)